令和２年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に定める施策の実施の状況に関する報告

令和４年２月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成１０年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

目　　次

第一　施策の実施の状況の概要 ---------- 1

第二　国における承継した債務の処理状況 ---------- 5

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する令和元年度末及び令和２年度末における現在額

第三　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 ---- 9

（１）　令和２事業年度貸借対照表

（２）　令和２事業年度行政コスト計算書

（３）　令和２事業年度損益計算書

（４）　令和２事業年度純資産変動計算書

（５）　令和２事業年度キャッシュ・フロー計算書

（６）　令和２事業年度損失の処理に関する書類

第四　令和２事業年度事業の概要 ---------- ２３

第一　施策の実施の状況の概要

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は令和２年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

１．国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、令和２年度末時点では、15兆9,300億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の令和２年度末における残高は、11兆2,755億円となり、また、承継実施後令和２年度末までの間において発生した利子等は3兆8,629億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

２．鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

承継した土地の処分については平成30年度に完了しており、令和２年度において、年金等負担金等の支払いは722億円であった。

また、平成23年8月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、鉄道関連施策を特例業務として実施することとなった。

令和２年度において、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払いが90億円、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付が490億円、貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入は131億円であった。

第二　国における承継した債務の処理状況

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する令和元年度末及び
令和２年度末における現在額

（額面ベース・単位：百万円）

	令和元年度末	令和２年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,262,846	15,929,999
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	－	－
借入金	－	－
合計	16,262,846	15,929,999

注１　「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注２　「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、既に平成19年度に借り換え及び償還が終了している。

注３　「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。なお、「借入金」については、平成23年度に借り換え及び償還が終了している。

第三　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

（１）　令和２事業年度貸借対照表
（２）　令和２事業年度行政コスト計算書
（３）　令和２事業年度損益計算書
（４）　令和２事業年度純資産変動計算書
（５）　令和２事業年度キャッシュ・フロー計算書
（６）　令和２事業年度損失の処理に関する書類

貸借対照表
（令和3年3月31日）

特例業務勘定　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		281,393,270,305		
有価証券		50,400,000,000		
処分用資産				
処分用有価証券	118,745,000,000			
処分用その他資産	59	118,745,000,059		
未収収益		887,421		
１年以内回収予定長期貸付金		6,934,600,000		
未収金		522,933		
その他		32,146,250		
流動資産合計			457,506,426,968	
Ⅱ 固定資産				
１有形固定資産				
建物	130,872,771			
減価償却累計額	−92,191,927	38,680,844		
工具器具備品	54,118,243			
減価償却累計額	−45,373,634	8,744,609		
有形固定資産合計		47,425,453		
２無形固定資産				
ソフトウェア		39,457,608		
電話加入権		455,000		
無形固定資産合計		39,912,608		
３投資その他の資産				
長期貸付金		616,279,383,358		
他勘定長期貸付金		846,722,552,171		
長期未収金	64,681,083			
貸倒引当金	−58,970,731	5,710,352		
敷金・保証金		1,744,000		
その他		4,190,145		
投資その他の資産合計		1,463,013,580,026		
固定資産合計			1,463,100,918,087	
資産合計				1,920,607,345,055
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
未払金		4,613,883,613		
未払費用		104,155,480		
預り金		694,226,147		
引当金				
賞与引当金	56,903,892	56,903,892		
流動負債合計			5,469,169,132	
Ⅱ 固定負債				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		433,000,000,000		
引当金				
退職給付引当金	11,287,539			
共済年金追加費用引当金	366,078,000,000			
恩給負担金引当金	824,607,000			
業務災害補償費引当金	12,603,554,000			
土壌汚染対策等引当金	10,845,904,000	390,363,352,539		
固定負債合計			823,363,352,539	
負債合計				828,832,521,671
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,014,464,321,119		
積立金(注)		82,753,274,668		
当期未処理損失		5,442,772,403		
（うち当期総損失）		（5,442,772,403）		
利益剰余金合計			1,091,774,823,384	
純資産合計				1,091,774,823,384
負債純資産合計				1,920,607,345,055

（注）　これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

特例業務勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
特例業務費	12,475,143,832	
鉄道支援助成業務費	48,332,436,564	
一般管理費	1,013,037,195	
財務費用	9,511,078,891	
臨時損失	1,236,359	
損益計算書上の費用合計		71,332,932,841
Ⅱ　行政コスト		71,332,932,841

損益計算書
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

特例業務勘定　　（単位:円）

経常費用			
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	2,840,876	2,840,876	
職員給与		86,694,749	
法定福利費		13,684,635	
出向受入職員人件費		48,874,583	
賞与引当金繰入		9,005,290	
外部委託費		3,396,057	
土壌汚染対策等引当金繰入		10,845,904,000	
その他		233,449,848	11,243,850,038
共済関係業務費			
業務災害補償費		1,027,394,474	
日本鉄道共済組合負担金		129,017,399	
その他		74,881,921	1,231,293,794
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金		48,332,436,564	48,332,436,564
一般管理費			
役職員給与		399,004,597	
法定福利費		61,652,881	
出向受入職員人件費		193,731,849	
福利厚生費		18,927,319	
旅費		1,639,818	
備消耗品費		10,082,496	
光熱水料		10,231,880	
通信運搬費		2,900,374	
借料及び損料		120,480,939	
賞与引当金繰入		47,898,602	
退職給付費用		5,750,526	
減価償却費		23,238,625	
租税公課		35,323,479	
その他		82,173,810	1,013,037,195
財務費用			
支払利息		9,509,953,541	
その他の財務費用		1,125,350	9,511,078,891
経常費用合計			71,331,696,482
経常収益			
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入		2,884,138	2,884,138
附帯事業収入			
共済年金追加費用引当金戻入益			10,474,151,000
恩給負担金引当金戻入益			3,104,000
業務災害補償費引当金戻入益			352,759,675
財務収益			
受取利息		54,962,036,857	54,962,036,857
雑益			95,224,768
経常収益合計			65,890,160,438
経常損失			5,441,536,044
臨時損失			
損害賠償金			4,357
固定資産除却損			1,232,002
			1,236,359
当期純損失			5,442,772,403
当期総損失			5,442,772,403

純資産変動計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

特例業務勘定　　（単位：円）

	利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益又は当期未処理損失(-)		利益剰余金合計	
				うち当期総利益又は当期総損失(-)		
当期首残高	1,014,464,321,119	76,774,206,709	5,979,067,959	-	1,097,217,595,787	1,097,217,595,787
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
（１） 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	0	5,979,067,959	-5,979,067,959		0	0
（２） その他						
当期純損失	0	0	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403
当期変動額合計	0	5,979,067,959	-11,421,840,362	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403
当期末残高	1,014,464,321,119	82,753,274,668	-5,442,772,403	-5,442,772,403	1,091,774,823,384	1,091,774,823,384

キャッシュ･フロー計算書
（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

特例業務勘定　　（単位:円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-327,780,767
人件費支出	-979,591,297
鉄道支援助成金支出	-35,267,032,000
共済年金追加費用の支払による支出	-68,664,849,000
恩給負担金の支払による支出	-209,730,000
業務災害補償費の支払による支出	-3,235,572,862
他勘定へ繰入	-12,816,559,333
その他の業務支出	-331,864,404
処分用資産売却収入	2,884,138
貸付による支出	-13,737,062,000
貸付金の回収による収入	93,177,792
その他の業務収入	94,218,979
小計	-135,379,760,754
利息及び配当金の受取額	54,962,302,803
利息の支払額	-9,510,225,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	-89,927,682,951
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	-96,000,000,000
有価証券の償還による収入	114,400,000,000
有形固定資産の取得による支出	-10,050,882
無形固定資産の取得による支出	-21,500,207
定期預金の預入れによる支出	-168,900,000,000
定期預金の払戻しによる収入	119,600,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入	24,996,795,858
資産除去債務の履行による支出	-6,377,222
その他	280,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,940,852,453
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	0
Ⅳ　資金に係る換算差額	0
Ⅴ　資金減少額	-95,868,535,404
Ⅵ　資金期首残高	276,761,805,709
Ⅶ　資金期末残高	180,893,270,305

損失の処理に関する書類

（令和3年8月18日）

特例業務勘定　　（単位:円）

Ⅰ　当期未処理損失		5,442,772,403
当期総損失	5,442,772,403	
Ⅱ　損失処理額		
積立金取崩額	5,442,772,403	5,442,772,403

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和２年３月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和２年６月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1.　減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	5～10年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2.　賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3.　退職給付に係る引当金の計上基準

(1)　退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2)　その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4.　その他の引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成 10 年法律第 136 号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧国鉄に係る共済年金追加費用について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ･フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.0%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(3)　恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ･フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、3.9%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4)　業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ･フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、-0.1%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5)　土壌汚染対策等引当金

売却した処分用土地の土壌汚染の対策等に係る費用負担に備えるため、当該費用見込額を計上しております。

5.　有価証券(処分用を含む。)の評価基準及び評価方法

(1)　満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2)　その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

6.　棚卸資産の評価基準及び評価方法

処分用資産(有価証券を除く。)

個別法による低価法によっております。

7.　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　注記事項

〔行政コスト計算書関係〕

1.　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	71,332,932,841 円
自己収入等	−65,890,160,438 円
機会費用	21,554,714 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,464,327,117 円

2.　機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向役職員から生ずる機会費用の計算方法

当該役職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書関係〕

「共済年金追加費用引当金戻入益」、「恩給負担金引当金戻入益」、「業務災害補償費引当金戻入益」は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。なお、受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 54,954,650,602 円が含まれております。

〔キャッシュ･フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	281,393,270,305 円
定期預金	−100,500,000,000 円
資金期末残高	180,893,270,305 円

〔金融商品関係〕

1.　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号。以下「通則法」という。)第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理などを適切に行うこととしております。なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

(2)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	281,393,270,305	281,393,270,305	0
(2) 有価証券	50,400,000,000	50,400,000,000	0
(3) 長期貸付金	623,213,983,358	598,451,264,183	-24,762,719,175
(4) 他勘定長期貸付金	846,722,552,171	1,651,724,130,495	805,001,578,324
(5) 鉄道建設･運輸施設整備支援機構債券	(433,000,000,000)	(534,067,562,631)	(101,067,562,631)

(*1)　負債に計上されているものは、(　)で示しております。

(*2)　長期貸付金には1年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(注 1)　金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1)　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)　有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)　長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金をそれぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4)　他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成 14 年法律第 180 号)等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5)　鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設･運輸施設整備支援機構債券の時価は市場価格によっておりますが、鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券の時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

（注 2）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
処分用有価証券(非上場株式)	118,745,000,000

処分用有価証券(非上場株式)については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2.(2)有価証券」には含めておりません。

〔有価証券関係〕

1.　満期保有目的の債券

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	50,400,000,000	50,400,000,000	0
計	50,400,000,000	50,400,000,000	0

2.　当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3.　満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区分	1 年以内
譲渡性預金	50,400,000,000
計	50,400,000,000

〔退職給付関係〕

1.　採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2.　確定給付制度

(1)　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	18,656,426 円
勤務費用	5,521,358 円
利息費用	6,441 円
数理計算上の差異の当期発生額	893,875 円
退職給付の支払額	-12,321,800 円
期末における退職給付債務	12,756,300 円

(2)　退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	12,756,300 円
未認識数理計算上の差異	-1,485,162 円
未認識過去勤務費用	16,401 円
退職給付引当金	11,287,539 円

(3)　退職給付に関連する損益

勤務費用	5,521,358 円
利息費用	6,441 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	222,413 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	314 円
合計	5,750,526 円

(4)　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率　0.2%

〔資産除去債務関係〕

当事業年度における資産除去債務の減少額は、本社の事務所について令和 2 年度中に施設賃貸借契約の一部解約を行なったことに伴い、賃貸借契約書の原状回復義務を履行したことにより取り崩した金額であります。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	6,377,222 円
資産除去債務の履行による減少額	-6,377,222 円
期末残高	0 円

Ⅲ　重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、102,639,238 円であります。

Ⅳ　重要な後発事象

〔債務等処理法の改正に基づく業務の追加について〕

令和 3 年 4 月 1 日に施行された日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律(令和 3 年法律第 17 号)に基づき、次の業務が追加されました。

(1)　北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社（以下、「会社」という。）に対して、生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金の出資。

(2)　会社に対して、この法律の規定による貸付金に係る債権の全部又は一部の出資。

(3)　会社の経営基盤の強化に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する利子補給金の支給。

(4)　会社が所有する土地のうち、日本国有鉄道改革法（昭和 61 年法律第 87 号）の規定により承継されたものであって、事業の用に供されていない土地の取得及び処分並びに宅地の造成等。

(5)　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して、四国旅客鉄道株式会社の本四備讃線に係る鉄道施設の改修に必要な資金に充てるための資金の交付。

(6)　津軽海峡線に係る鉄道施設の改修に必要な費用に充てるための特例業務勘定から建設勘定への繰入れ。

なお、令和 3 年 4 月 30 日において、上記(1)の業務に基づき、生産性の向上に資する施設等の整備及び管理に必要な資金として、北海道旅客鉄道株式会社に対し 30,000,228,000 円の出資を行っております。

Ⅴ　その他

〔国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて〕

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

第四　令和２事業年度事業の概要

令和２事業年度事業の概要

令和２事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

①　年金等負担金等の支払い　　７２，２２２百万円

ア　日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い

イ　日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い

②　北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払い　　９，０００百万円

③　北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付

ア　無利子貸付　　１３，７３７百万円

イ　助成金　　３５，２６７百万円

④　貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入　１３，０６５百万円